

平成30年度水産関係予算概算決定の主要事項 (平成29年度補正予算案を含む)

総額 1,772億円 (1,774億円) (29補正) 55.5億円

(注) *は平成29年度補正予算による事業

<p>1. 資源調査の充実による資源管理の高度化 46億円 (43億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国周辺水産資源調査・評価推進事業 16億円(16億円) 国際水産資源調査・評価推進事業 15億円(15億円) 資源・漁獲情報ネットワーク構築事業 3億円(新規) EEZ内資源・漁獲管理体制強化事業 6億円(新規) 	<p>資源状況の把握に関する精度向上や資源評価・管理に資するネットワーク等を構築するとともに、国内資源管理の高度化と国際的な資源管理を推進</p>
<p>2. 漁業経営安定対策 218億円 (250億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業収入安定対策事業 114億円(146億円) 漁業経営セーフティーネット構築事業 2億円(2億円) 	<p>計画的に資源管理等に取り組む漁業者に対する共済・積立がらすを活用した収入安定対策、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施(新たに、積立がらすにおいて、クロマグロの資源管理による減収分に対する特別措置を導入)</p>
<p>3. 漁業の成長産業化 164億円 (130億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業構造改革総合対策事業 45億円(40億円)(29補正)22億円 * 水産業競争力強化緊急事業 230億円(29補正) * 浜の活力再生交付金 68億円(54億円) 漁港機能増進事業 26億円(10億円) 漁業人材育成総合支援事業 8億円(9億円) 漁業多面的機能の発揮促進・消費拡大総合対策事業 7億円(新規) * 水産物輸出拡大緊急対策事業 71億円(29補正) 	<p>各浜が持つ強みを最大限活用し、所得の向上を實現するため、漁業経営の持続力・収益力向上に向けた意欲ある漁業者の取組や漁船漁業の構造改革、多様なニーズに即した加工・流通体制の構築、輸出入環境の整備等を支援</p>
<p>4. 増養殖対策 15億円 (14億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 栽培漁業総合推進事業 1億円(1億円) さけます養殖回復推進事業 3億円(3億円) 戦略的魚類増殖事業 1億円(新規) 健全な内水面生態系保全等推進事業 3億円(3億円) 	<p>資源造成効果等の検証、さけますの種苗放流手法の改良、低魚粉配合飼料による養殖技術の確立普及、養殖に適した家系の作出、養殖飼料の供給・調達の効率化、ガワウ・外来魚の被害防止対策等を支援</p>
<p>5. 漁場環境保全、技術開発等 14億円 (15億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 有害生物・赤潮等の漁業被害防止対策やサンゴ礁の保全・回復を含む漁場環境改善対策等を実施 	<p>有害生物・赤潮等の漁業被害防止対策やサンゴ礁の保全・回復を含む漁場環境改善対策等を実施</p>
<p>6. 水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援 43億円 (43億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産多面的機能発揮対策 28億円(28億円) 離島漁業再生支援交付金 11億円(11億円) 特定有人国産品漁村支援交付金 3億円(3億円) 	<p>漁業者等が行う漁場・干潟の保全、国境・水域の監視等の地域活動を支援するとともに、離島における漁業集落の再生活動を支援</p>
<p>7. 外国漁船対策等 148億円 (133億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業取締りの強化 145億円(130億円) * 漁業取締特科船 40億円(29補正) * 漁業安全情報伝達迅速化事業 17億円(29補正) * 韓国・中国等外国漁船操業対策事業 50億円(29補正) * 沖縄漁業基金事業 16億円(29補正) 	<p>我が国周辺海域における水産資源の管理と操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を維持・強化</p>
<p>8. 捕鯨対策 51億円 (51億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 鯨類資源調査田圃化等対策 42億円(39億円) 	<p>妨害活動対策を含めた鯨類科学調査の安定的な実施、持続的利用に向けた関係団体との連携強化の支援とともに、調査母船のあり方を検討した我が国の目指すべき商業捕鯨の姿について検討</p>
<p>9. 水産養殖整備事業 700億円 (700億円) (29補正) 119億円 (40億円再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> このほか、漁港整備関連事業 26億円(10億円)を措置(再掲) 	<p>我が国周辺海域における水産資源の管理と操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を維持・強化</p>

※ 東日本大震災からの水産業の復旧・復興対策については、被災地の復旧・復興等の状況を踏まえ、復興庁が引き継ぎ所要の対策を措置

[平成30年度予算の概要]

Ⅲ 漁業の成長産業化

【16,410(12,954)百万円】
(平成29年度補正予算額 32,300百万円)

対策のポイント

各浜が持つ強みを最大限活用し、漁業所得の向上を實現するため、漁業経営の持続力・収益力向上に向けた意欲ある漁業者の取組や、多様なニーズに即した加工・流通体制の構築を支援します。

〈背景/課題〉

- 漁業者の減少と高齢化が進み、水産業が産業として縮小傾向にある中で、収益性の高い養殖・生産体制への転換等による漁船漁業の構造改革、「浜の活力再生プラン」の着実な推進、居住性・安全性等の高い漁船の計画的な導入、人材や漁場、漁港ストックといった浜の有する資源のフル活用等によって、安定的かつ収益性の高い漁業・養殖業経営を推進し、所得の向上と漁業の成長産業化を目指す必要があります。
- これに併せて、水産物輸出額を3,500億円に拡大する目標を達成するとともに、国産水産物の流通促進と消費拡大を図っていくため、加工・流通の高度化を図る必要があります。
- 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、意欲ある漁業者が将来にわたり希望を持って漁業経営に取り組むことができるよう、浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進め水産業の体質強化を図ることが必要です。

政策目標

- 浜の活力再生プランを策定した漁村地域の漁業所得を5年後に10%以上向上
- 毎年度2,000人の新規漁業就業者を確保
- 水産物輸出額：3,500億円(平成31年)
- 魚介類(食用)の消費量：46.4kg/人年(平成39年度)
- 平成32年までに1経営体当たりの生産額を10%以上向上

〈主な内容〉

1. 漁業構造改革総合対策事業 4,850(4,000)百万円
(平成29年度補正予算 2,200百万円)
- 資源管理に取り組む漁業者による新しい操業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性向上の実証的取組を支援するほか、水産基本計画に沿った居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法等の実証的取組を支援します。

(補助率：定額、定額(用船料等相当額の1/3、1/2、2/3、1/5以内)
事業実施主体：特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構)

[平成30年度予算の概要]

2. 浜の活力再生交付金 6,770(5,400)百万円

(1) 浜の活力再生プラン推進事業 70(50)百万円

漁業所得の向上による浜の活性化を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な推進を支援するため、プランの見直しに関する活動、漁村女性の経営能力の向上や女性を中心としたグループによる実践的な取組等に対して支援します。

〔 交付率：定額、定額（1/2以内）
事業実施主体：地域水産業再生委員会、民間団体等 〕

(2) 水産業強化支援事業 6,700(5,350)百万円

「浜の活力再生プラン」に位置付けられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化や防災・減災対策に必要な整備等を支援します。

〔 交付率：都道府県へは定額（事業実施主体へは事業費の1/2以内等）
事業実施主体：都道府県、市町村、水産業協同組合等 〕

3. 浜と企業の連携円滑化事業 126(一)百万円

沿岸漁場の利用状況の調査を実施して、今後、活性化の可能性がある漁場等の実態把握や情報の収集・整理・分析を行い、漁場の有効利用の可能性等について、検討・評価を実施するとともに、漁村地域における企業誘致等の要望、漁業への参入を希望する企業等に関する情報収集や、漁村地域と参入希望企業等のマッチング支援等を行います。

〔 委託費、補助率：定額
委託先、事業実施主体：民間団体等 〕

4. 漁業人材育成総合支援事業 771(927)百万円

漁業者等の安定的な確保と育成を図るため、漁業への就業前の若者に対し資金を交付するほか、就業・定着促進のための漁業現場での長期研修、海技免状等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を支援します。

〔 補助率：定額
事業実施主体：民間団体等 〕

5. 漁港機能増進事業 2,594(1,000)百万円

漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、就労環境の改善、安全性の向上及び漁港施設の有効活用等に資する施設の整備を支援します。

〔 補助率：1/2等
事業実施主体：地方公共団体等 〕

6. 漁業労働安全確保総合支援事業 16(一)百万円

漁船の安全操業等について知識を有する「安全推進員」や安全推進員を含む漁業者を指導する「安全責任者」の養成等を支援するとともに、遊漁船業実態調査、遊漁船業者等の安全講習会及び現場での安全指導を支援します。

〔 補助率：定額
事業実施主体：民間団体 〕

[平成30年度予算の概要]

7. 加工・流通の高度化 1,083(1,391)百万円

(1) 水産物輸出倍增環境整備対策事業 188(205)百万円

HACCP認定を促進するため、研修会の開催や専門家による現地指導への支援、海域等モニタリングへの支援や水産庁による対EU・HACCP認定体制の充実を図るとともに、水産物の輸出のためのトレーサビリティを導入する取組の実証を行います。

〔 委託費、補助率：定額、1/2以内
委託先、事業実施主体：民間団体 〕

(2) 国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業 706(一)百万円

国産水産物の流通促進と消費拡大を図るため、水産物加工・流通構造の改善、消費者等に対する魚食普及及び水産物供給の平準化を総合的に推進します。

〔 補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：民間団体 〕

(3) 水産物流通調査事業 77(一)百万円

全国の主要漁港における主要品目の水揚量、卸売価格等の動向に関する情報の収集・発信を行うとともに、水産物の流通機構の改革に向けた調査・検討を実施します。

〔 委託費
委託先：民間団体 〕

(4) 酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発 41(一)百万円

ブリやマグロ等の養殖魚等について、褐変のメカニズムを解明するとともに、酸素充填解凍技術を用い、生鮮用冷凍水産物の高品質化により輸出の促進、国内での利用拡大を図ります。

〔 委託費
委託先：民間団体等 〕

(5) 日本発の水産エコラベル普及推進事業 70(一)百万円

我が国発の水産エコラベルの国際標準化に向けた取組や、普及に向けた説明会等の開催及び認証取得に資するコンサルティング等を実施します。

〔 補助率：定額
事業実施主体：民間団体等 〕

【平成30年度予算の概要】

8. 水産業競争力強化緊急事業【TPP対策】

(平成29年度補正予算 23,000百万円)

(1) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業

(平成29年度補正予算 4,000百万円)

「浜の活力再生広域プラン」等に基づき、意欲ある漁業者が生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入する場合に支援します。

補助率：定額、1/2
事業実施主体：民間団体等

(2) 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

(平成29年度補正予算 14,500百万円)

① 浜の担い手漁船リース緊急事業

浜が連携して水産業の競争力強化を図るため、「浜の活力再生広域プラン」に基づき、中核的漁業者として位置づけられた者が所得向上に取り組むために必要な新たな漁船を円滑に導入できるよう支援します。

② 漁船漁業構造改革緊急事業

漁船漁業の競争力強化を図るため、「漁船漁業構造改革広域プラン」に基づき、中核的漁業者として位置づけられた者が収益性の向上に取り組むために必要な中古漁船又は新造漁船を円滑に導入できるよう支援します。

補助率：定額、1/2
事業実施主体：民間団体等

9. 水産物輸出拡大緊急対策事業【TPP対策】

(平成29年度補正予算 7,100百万円)

(1) 水産物輸出促進緊急基盤等整備事業<一部公共>

(平成29年度補正予算 6,100百万円)

① 水産物輸出促進緊急基盤整備事業<公共>

大規模流通・輸出拠点漁港(特定第3種漁港等)を核とした地域において、一貫した衛生管理の下での集荷・保管・分荷・出荷等に必要共同利用施設等の一体的整備を推進します。

② 水産物輸出拡大施設整備事業

水産物の陸揚量が多い港湾を核とした地域において、港湾管理者等が行う岸壁等の整備と連携して、一貫した衛生管理の下での集荷・保管・分荷・出荷等に必要共同利用施設等の一体的整備を推進します。

国費率：1/2等
事業実施主体：国、地方公共団体、水産業協同組合

【平成30年度予算の概要】

(2) 水産物輸出促進緊急推進事業 (HACCP対応のための施設改修等支援事業)

(平成29年度補正予算 1,000百万円)

輸出先国のHACCP基準への対応を目指す水産加工業者等に対し、水産加工施設の改修等を支援します。

補助率：1/2以内
事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：

1の事業	水産庁研究指導課	(03-6744-0205)
	水産庁栽培養殖課	(03-6744-2383)
2(1)の事業	水産庁防災漁村課	(03-6744-2392)
	水産庁研究指導課	(03-6744-2374)
2(2)の事業	水産庁防災漁村課	(03-6744-2391)
3の事業	水産庁漁業調整課	(03-3502-8476)
	水産庁企画課	(03-6744-2343)
4の事業	水産庁企画課	(03-6744-2340)
	水産庁研究指導課	(03-6744-2370)
5の事業	水産庁計画課	(03-3506-7897)
6の事業	水産庁企画課	(03-6744-2340)
7(1)~(3)の事業	水産庁加工流通課	(03-3591-5613)
7(4)の事業	水産庁研究指導課	(03-3591-7410)
7(5)の事業	水産庁企画課	(03-6744-2343)
8(1)の事業	水産庁企画課	(03-6744-2341)
8(2)の事業	水産庁研究指導課	(03-6744-2031)
9(1)の事業	水産庁計画課	(03-3502-8491)
9(2)の事業	水産庁加工流通課	(03-3502-8427)

加工・流通の高度化

【平成30年度予算概算決定額：1,083(1,391)百万円】

- 平成29年4月に閣議決定された「水産基本計画」を踏まえ、水産物の加工・流通の高度化を図るとともに、輸出環境を整備。

1. 国産水産物の流通促進と消費拡大

- 水産加工業者等については、多様な消費者ニーズ等(簡便化志向、学校給食向け等)への対応と漁獲物の有効活用(未・低利用魚への原料転換、多獲性魚の食用化等)を促進する。
- 消費者等については、水産物の特性(味覚や健康面に加え、地域性・季節性、資源状況等)や魚食文化に関する理解を深めるとともに、資源の持続性や環境配慮を含めた生産等に関する情報を提供する(エコラベル等)。



国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業	706 (-) 百万円
日本発の水産エコラベル普及推進事業	70 (-) 百万円

2. 多様な流通ルートの構築と流通機構の改革に向けた検討

- 卸売市場を経由せず生産者から量販店等に直接水産物を提供するなど、多様な流通の取組を促進する。
- 水産物の流通機構の改革に向け、具体的な方向性について調査・検討する(産地市場統廃合・買受人拡大、新技術・新物流体制の導入等)。



国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業(再掲)	706 (-) 百万円
水産物流通調査事業	77 (-) 百万円

3. 日本産水産物輸出拡大のための取組

- 輸出先国の規制・ニーズに対応するため、水産加工施設のHACCP対応等や、トレーサビリティの導入を推進する。
- 重要輸出産品であるブリ等の冷凍品の高品質化のための技術開発を行う。



水産物輸出倍増環境整備対策事業	188 (205) 百万円
酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発	41 (-) 百万円

国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業

【平成30年度予算概算決定額：706(-)百万円】

気候変動に伴う水産資源の変動、水産物消費量の減少など近年の水産物需給の変化に対応し、国産水産物の流通促進と消費拡大を図るため、水産加工・流通構造の改善、消費者等に対する魚食普及及び漁業からの水産物供給の平準化を総合的に推進。

補助対象：

- (1) 指導員による個別指導経費
- (2) 水産加工・流通構造改善のための連携構築、機器購入等経費の一部
- (3) 展示・発表会、魚食普及セミナー等の開催経費
- (4) 水産物の供給平準化の取組に要する経費の一部等

補助率：定額、1/2以内

事業実施主体：民間団体

交付先：民間団体

↓
漁業者団体、流通業者、加工業者等

漁業者

▶ ロットがまとまらない魚等が非食用に安値で取引されてしまう(低・未利用魚)
▶ 水揚げ集中等による価格変動が大きい

水産加工・流通業者

▶ 簡便化志向等の消費者ニーズへの対応が不十分
▶ 水揚げの変動等により加工原料の安定的確保が困難

消費者

▶ 魚や調理等を学ぶ機会が減少したこと等も背景に、水産物消費が大きく減少
▶ もっと魚を食べたい意欲もある一方、簡単に調理したい等のニーズ

1. 水産加工・流通構造改善促進事業

- ① 水産加工・流通構造改善指導事業 【補助率:定額】
▶ 加工・流通業者等への個別指導、セミナー等の開催
- ② 水産加工・流通構造改善取組支援事業 【補助率:1/2以内】
個別指導を踏まえ、
▶ 国産水産物の流通を促進する先進的取組を行う漁業者団体・流通業者・加工業者等に対し、当該取組に必要な機器の購入経費等、当該取組に必要な経費の一部を支援
▶ 漁業者団体・流通業者・加工業者等が連携して国産原料の確保等の課題に取り組む場合には、その取組の一部を支援



【加工・流通業者等へのセミナー開催】



【地魚入りウィンナーを開発し給食に供給】

2. 魚食普及推進事業

【補助率:定額】

- ▶ 国産水産物の展示・発表会の開催
▶ 魚食普及セミナー等の開催



【Fish-1グランプリ】



【学校給食での水産物利用に関するセミナー】

3. 特定水産物供給平準化事業

【補助率:定額、1/2以内】

- ▶ 漁業者団体等が実施する、水揚げ集中時に水産物を買取り、一定期間保管した後に漁期外に放出する取組に対し買取代金の金利、保管経費等の一部を支援



【特定水産物の調整保管】

[平成29年度予算の概要]

5. 水産物流通情報発信・分析事業 81(79)百万円
全国の主要漁港における主要品目の水揚量、卸売価格等の動向に関する情報の収集・発信を行うとともに、水産加工流通に関する実態調査を実施します。

委託費
委託先：民間団体

6. 水産物輸出拡大緊急対策事業<一部公共>【TPP対策】
(平成28年度補正予算 9,500百万円)
(1) 水産物輸出促進緊急基盤等整備事業<一部公共>
(平成28年度補正予算 7,500百万円)
(うち公共7,000百万円)

- ① 水産物輸出促進緊急基盤整備事業<公共>
大規模流通・輸出拠点漁港(特定第3種漁港等)を核とした地域において、一貫した衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的整備を推進します。

- ② 水産物輸出拡大施設整備事業
陸揚量が多い港湾を核とした地域において、地域の多様な主体が連携を図り、一貫した衛生管理の下、港湾管理者等の行う岸壁等の整備と連携して、集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的整備を推進します。

国費率：1/2等
事業実施主体：国、地方公共団体、水産業協同組合

- (2) 水産物輸出促進緊急推進事業(HACCP対応のための施設改修等支援事業)
(平成28年度補正予算 2,000百万円)
輸出先国のHACCP基準への対応を目指す水産加工業者等に対し、水産加工施設の改修等を支援します。

補助率：1/2以内
事業実施主体：民間団体等

(関連対策)

1. 輸出に取り組む事業者向け対策事業 812(842)百万円の内数
「農林水産業の輸出力強化戦略」に沿って、水産物の輸出団体によるジャパン・ブランドを掲げた輸出促進の取組等を支援します。

補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：民間団体等

2. 農林水産物の品目別輸出促進緊急対策のうち、水産物関係【TPP対策】
(平成28年度補正予算 2,997百万円の内数)
水産物・水産加工品輸出拡大協議会の主導のもと、計画的な輸出に取り組む水産加工業者等に対する輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備、輸出先国のニーズ等に合わせた海外でのプロモーション活動の実施及び輸出戦略上の重点品目であるホタテ、ナマコについて安定した生産量の確保を目的とした減産防止対策や効果的な資源の増大方法の実証等について支援します。

委託費、補助率：定額、1/2以内
委託先、事業実施主体：民間団体等

3. 国際的に通用する認証取得の拡大のうち我が国発の水産エコラベル認証の取得推進【TPP対策】
(平成28年度補正予算 388百万円の内数)
我が国発の水産エコラベル認証の国際標準化に向けて、その認証取得、講習会の開催、普及指導員の育成並びに国内外事業者及び消費者等に向けての水産資源情報の提供体制の整備に要する経費を支援します。

[平成29年度予算の概要]

補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：

1～5、6の(2)の事業	水産庁加工流通課	(03-3502-8427)
6の(1)の事業	水産庁計画課	(03-3502-8491)
関連対策1の事業	食料産業局輸出促進課	(03-6744-7045)
関連対策2の事業	水産庁加工流通課	(03-3502-8427)
	水産庁漁場資源課	(03-3502-8486)
	水産庁栽培養殖課	(03-3501-3848)
関連対策3の事業	水産庁企画課	(03-6744-2343)
	水産庁漁場資源課	(03-3502-8486)

水産物の加工・流通・輸出対策

【平成29年度予算概算決定額：1,407(1,473)百万円】
 【平成28年度補正予算額：9,500百万円】

- 水産物輸出額を平成31年(平成32年から1年前倒し)までに3,500億円に拡大する目標を達成するため、HACCP認定の促進、輸出証明書の申請手続の電子化等を通じて輸出環境の整備を推進。
- 国産水産物の消費拡大に向け、消費者ニーズや産地情報への共有化、消費者ニーズや産地情報、学校給食向け加工品の開発等を支援。

水産物輸出倍増環境整備対策事業
205(244)百万円

HACCP対応等を通じ、輸出環境を整備。

- ▶ HACCP取得に必要な研修会の開催や専門家による現地指導への支援
- ▶ 二枚貝輸出に必要な海域モニタリングの支援
- ▶ 水産庁による対EU・HACCP認定体制の充実
- ▶ 履歴情報システム構築(トレーサビリティ導入)に必要なマニュアル作成

輸出に取組む事業者向け対策事業
812(842)百万円の内数

水産物の輸出団体によるマーケティング等の活動を支援。

輸出証明書発行電子化事業
15(一)百万円

NACCS(*)の利用により申請手続を電子化。

※輸出入・港務関連情報処理システム

※ このほか、平成28年度補正予算において、水産物輸出拡大緊急対策事業<一部公共>【TPP対策】(9,500百万円)等を措置

目標1：輸出拡大(平成31年(平成32年から1年前倒し)までに3,500億円)

国産水産物安定供給セーフティネット事業
304(398)百万円

水揚げの集中、変動等のリスクへの対応を図る。

- ▶ 水揚げ集中時の保管等による水産物供給の平準化を支援
- ▶ 気候変動による水揚げ時期のスレ等が生じた時の加工原料確保を支援

水産物流通情報発信・分析事業
81(79)百万円

- ▶ 主要品目の水揚げ量・卸売価格など、不可欠なデータを収集・発信
- ▶ 水産加工流通に関する実態調査

目標2：国産水産物の消費拡大(平成34年までに29.5kg/人)

水産物の安定的供給と水産業の持続的発展

平成29年度水産関係補正予算の概要

	平成29年12月
	水産庁
総額	555億円
公共	148億円
非公共	407億円

1 「TPP等関連政策大綱」の着実な実施(230億円)

- 水産業競争力強化緊急事業 230億円
 - ① 広域浜プラン等に基づく実証的取組等に対する支援 5億円
 - ・ 広域浜プラン等に基づく収入向上・コスト削減の実証的取組(養殖用生餌の安定供給、機能再編等)や定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動を支援
 - ② 水産業競争力強化のための機器等導入に対する支援 40億円
 - ・ 広域浜プラン等に基づく生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援
 - ③ 水産業競争力強化のための施設整備 32億円
 - ・ 広域浜プランに基づき、高鮮度化、産地市場統廃合等による競争力強化を図るための共同利用施設の新設・改築、既存施設の撤去を支援
 - ④ 水産業競争力強化のための漁船導入に対する対策 145億円
 - ・ 広域浜プランに基づく担い手へのリース方式による漁船の導入や国際水準に見合った漁船の導入を支援
 - ⑤ 水産業競争力強化のための金融支援 7億円
 - ・ 漁業用機器や漁船の導入に係る借入資金の実質無利子化等を支援

2 水産業の輸出力の強化(71億円)

- 水産物輸出拡大緊急対策事業 71億円
 - ① 水産物輸出促進のための基盤整備<一部公共>61億円
 - ・ 今後、輸出拡大が見込まれる大規模な拠点漁港・港湾における集荷・保管・分荷・出荷等に必要の共同利用施設等の整備を支援
 - ② HACCP対応のための施設改修等支援事業 10億円
 - ・ 輸出先国のHACCP基準を満たすための水産加工

・流通施設の改修等を支援

(関連対策)

- **品目別輸出促進緊急対策事業** 20億円の内数
 - ・ 輸出国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備、海外でのプロモーション活動、輸出重点品目の減産防止対策や効果的な資源の増大方法の実証等を支援
- **規格・認証、知的財産の戦略的活用**の推進のうち、**日本発の水産エコラベル認証取得加速化事業** 8億円の内数
 - ・ 日本発の水産エコラベル認証の国内外への普及を加速化させるため、認証を取得しやすくするシステムの構築や講習会・研修会の開催等を支援

3 漁業構造改革の推進 (22億円)

- **漁業構造改革総合対策事業** 22億円
 - ・ 資源管理に取り組む漁業者による革新的な操業・生産体制の確立や操業転換を促進するため、高性能漁船の導入等による生産性・収益性向上の実証の取組を支援

4 外国漁船対策等 (124億円)

- ① **漁業取締船の建造** 40億円
 - ・ 我が国海域において操業する外国漁船への取締体制を強化するため、水産庁所属の漁業取締船を2隻建造
- ② **漁業安全情報伝達迅速化事業** 17億円
 - ・ 北朝鮮からミサイルが発射された際の情報を迅速かつ確実に漁船へ伝達できるよう、自動で情報発信するシステムを導入
- ③ **韓国・中国等外国漁船操業対策事業** 50億円
 - ・ 急増する韓国・中国等の外国漁船に対応するため、漁業者が行う外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援
- ④ **沖縄漁業基金事業** 18億円
 - ・ 日台漁業取決め海域等において、沖縄の漁業者が行う外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援

5 防災・減災対策の加速化 (108億円)

- **漁業地域における防災・減災対策の推進**
 - ① **水産基盤整備事業<公共>** 79億円

・ 台風や豪雨等の自然災害への対策として、防波堤の耐波性能の確保など漁港施設の機能強化等を支援

- ② **漁港関係等災害復旧事業<公共>** 27億円
 - ・ 台風や豪雨等により被災した漁港施設等の復旧等を早期に実施
- ③ **漁港海岸事業<公共>** 2億円
 - ・ 台風等の自然災害への対策として、漁港地域における堤防等の整備を推進

【平成29年度補正予算の概要】

水産物輸出拡大緊急対策事業

【7,100百万円】

対策のポイント

水産物の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港等の整備や水産加工施設等のHACCP対応の推進を支援します。

<背景/課題>

- ・TPPやE.U・EPAを契機として、高品質な我が国水産物の一層の輸出拡大を推進することが重要です。
- ・このため、大規模流通・輸出拠点漁港等の整備、輸出に必要な水産加工施設等のHACCP対応を総合的に推進することが必要です。

政策目標

水産物の輸出金額を平成31年までに3,500億円に拡大

<主な内容>

1. 水産物輸出促進緊急基盤等整備事業<一部公共> 6,100百万円

(1) 水産物輸出促進緊急基盤整備事業<公共>

大規模流通・輸出拠点漁港(特定第3種漁港等)を核とした地域において、一貫した衛生管理の下での集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的整備を推進します。

(2) 水産物輸出拡大施設整備事業

水産物の陸揚量が多い港湾を核とした地域において、港湾管理者等が行う岸壁等の整備と連携して、一貫した衛生管理の下での集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的整備を推進します。

国費率：1/2等

事業実施主体：国、地方公共団体、水産業協同組合

2. 水産物輸出促進緊急推進事業(HACCP対応のための施設改修等支援事業) 1,000百万円

輸出先国のHACCP基準への対応を目指す水産加工業者等に対し、水産加工施設の改修等を支援します。

補助率：1/2以内

事業実施主体：民間団体等

【平成29年度補正予算の概要】

(関連対策)

1. 水産物輸出促進緊急推進事業

2,000百万円の内数

水産物の輸出を拡大するため、計画的な輸出に取り組む水産加工業者等に対する輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備、輸出先国のニーズ等に合わせた海外でのプロモーション活動の実施及び輸出重点品目であるホタテ、ナマコについて安定した生産量の確保を目的とした減産防止対策や効果的な資源の増大方法の実証等について支援します。

品目別輸出促進緊急対策事業で実施
委託費、補助率：定額、1/2以内
委託先、事業実施主体：民間団体等

2. 日本発の水産エコラベル認証取得加速化事業

800百万円の内数

我が国発の水産エコラベル認証の国内外への普及を加速化させるため、認証を取得しやすくするシステムの構築や、講習会・研修会の開催、海外専門家の招聘等について支援します。

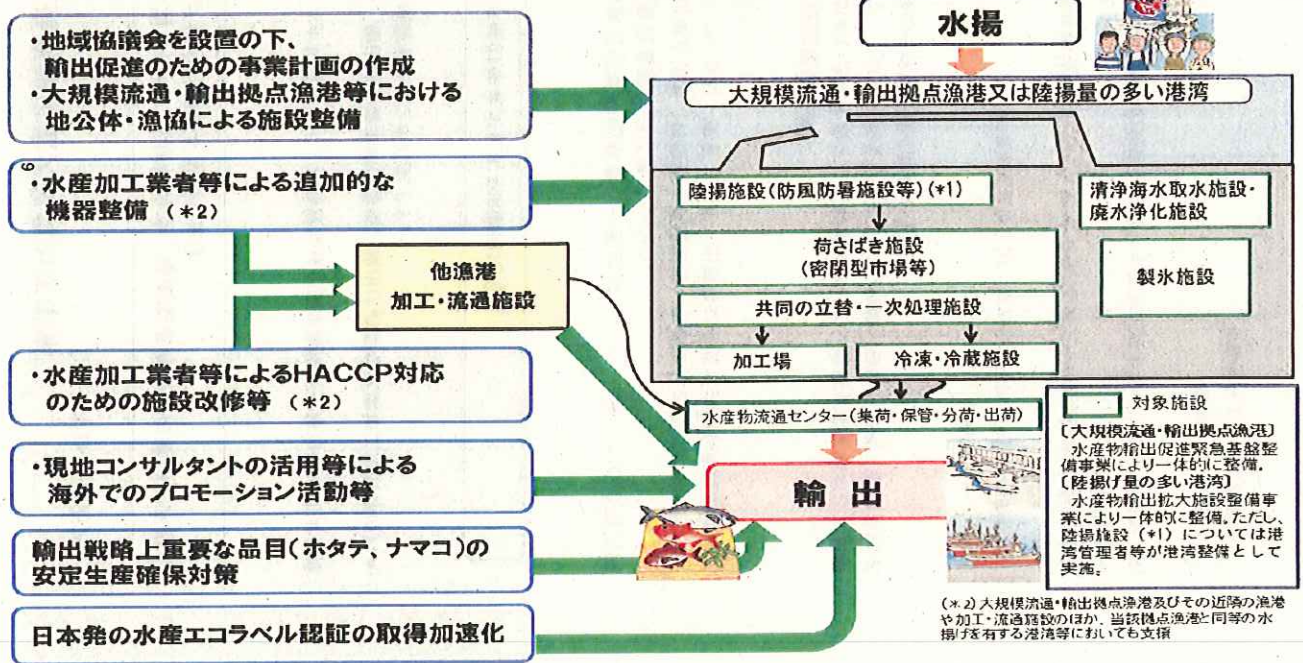
規格・認証、知的財産の戦略的活用の推進で実施
補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：

1の事業	水産庁計画課	(03-3502-8491)
2の事業	水産庁加工流通課	(03-3502-8427)
関連対策1の事業	水産庁加工流通課	(03-3502-8427)
	水産庁漁場資源課	(03-3502-8486)
	水産庁栽培養殖課	(03-3501-3848)
関連対策2の事業	水産庁企画課	(03-6744-2343)

水産物輸出拡大緊急対策事業【平成29年度補正予算額:7,100百万円】

- ◆水産物輸出促進緊急基盤等整備事業（一部公共）
大規模流通・輸出拠点漁港（特定第3種漁港等）を核とした地域等で、周辺の産地からの水産物も取り込み、一貫した高度衛生管理の下での集荷・保管・分荷・出荷等に必要な施設を一体的に整備（輸出体制を短期間に構築するため、荷さばき施設、製氷施設等の整備を支援）
- ◆水産物輸出促進緊急推進事業（HACCP対応のための施設改修等支援事業）
輸出先国のHACCP基準に対応するための水産加工・流通施設の改修等を支援
- ◆品目別輸出促進緊急対策事業のうち水産物輸出促進緊急推進事業等（関連対策）
輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備の支援、海外でのプロモーション活動、ホタテ、ナマコの安定生産確保対策、日本発の水産エコラベル認証の普及加速化に向けたシステム構築等を実施



平成28年度水産関係予算の概要 （平成27年度補正予算を含む）

項目	予算額	補正額	概要
(注) *は平成27年度補正予算による事業			
1. 漁の担い手・地域活性化対策	9億円(10億円)	【27補正】75億円	浜の活力再生プランの策定・着実な実行を推進するとともに、漁業への就業前の青年に対する給付金を給付するほか、就業・定着促進等のための研修等を支援
2. 資源管理・資源調査の強化	41億円(39億円)		漁業者の理解を得つつ国内外における適切な資源管理を推進するため、資源評価の精度向上、市場調査や人工衛星、漁船等を活用したデータ収集の強化等に取り組むほか、漁場形成・海況予測に関する情報を提供
3. 漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進	334億円(386億円)	【27補正】235億円	資源管理に取り組む漁業者に対する共済・積立がらみを活用した収入安定対策、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策を実施するとともに、高性能漁船の導入による収益性向上等を支援
4. 水産物の加工・流通・輸出対策	15億円(15億円)	【27補正】55億円	HACCP認定の取得に向けた輸出環境の整備、輸出水産物のトレーサビリティ導入に向けたマニュアル作成、販売ニーズや産地情報等の共有化、流通促進のための機器の整備等を支援
5. 水産多面的機能の発揮対策・離島漁業の再生支援	40億円(40億円)		漁業者等が行う兼業・干潟の保全、海難救助等の地域活動を支援するとともに、離島における漁業集落の再生活動を支援
6. 増養殖対策	14億円(14億円)	【27補正】4億円	低魚粉配合飼料による養殖技術の確立・普及等を支援するとともに、さけ・ますの種苗放流手法の改良、シラス・ナギの大量生産システムの実証化、カワウ・外来魚の被害防止対策等を支援
7. 捕鯨対策	51億円(19億円)		調査捕鯨の安定的な実施を支援するとともに、ICJ(国際司法裁判所)判決を踏まえた調査計画に基づく継続捕鯨調査を円滑かつ効果的に実施するため、非致死的研究や妨害対策への対応、国内外の研究機関との連携、調査捕鯨に関する情報発信等を実施
8. 漁場環境保全等	14億円(15億円)		トド等有害生物対策、赤潮・貧酸素水塊対策、CITES等での科学的根拠に基づく主張を行うための調査・分析の強化等を実施
9. 強い水産業づくり交付金	41億円(35億円)	【27補正】100億円	水産業の強化のための共同利用施設等の整備、漁港・漁村における防災・減災対策の取組等を支援
10. 水産基盤整備事業(公共)	700億円(721億円)	【27補正】80億円(うちPPP対策30億円(再掲))	輸出拠点となる漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策、漁港機能の集約化・再活用等を推進

※ 東日本大震災からの水産業の復旧・復興対策については、被災地の復旧・復興等の状況を踏まえ、復興庁が引き続き所要の対策を措置

[平成28年度予算の概要]

水産物の加工・流通・輸出対策

【1,473(1,523)百万円】
(平成27年度補正予算額 5,500百万円)

対策のポイント

- ・ HACCP認定の促進のための支援やHACCPの認定体制の充実等を通じて、水産物の輸出拡大を図ります。
- ・ 国産水産物の流通促進と消費拡大に向けた取組や水産加工業の原材料確保を支援します。

<背景/課題>

- ・ 水産物の輸出拡大に向けて、HACCP認定の促進のための支援や、対EU・HACCP認定体制の充実等を通じて、輸出環境の整備を進めていくことが必要です。
- ・ 国内における水産物の消費量が急減する中、国産水産物の流通促進と消費拡大に向けた取組を推進するとともに、気候変動による水揚げ時期のズレ等に対応するため、水産加工業の原材料確保対策が必要です。

政策目標

- 水産物輸出額の拡大
(1,700億円(平成24年)→3,500億円(平成32年))
- 魚介類(食用)の消費量
(27.3kg/人年(平成26年度)→29.5kg/人年(平成32年度))

<主な内容>

1. 水産物輸出倍增環境整備対策事業 244(316)百万円
HACCP認定を促進するため、研修会の開催や専門家による現地指導への支援、海域等モニタリングへの支援や水産庁による対EU・HACCP認定体制の充実を図るとともに、輸出水産物についての履歴情報システムの構築(トレーサビリティの導入)に必要なマニュアル作成等を実施します。
(委託費、補助率:定額、1/2以内)
委託先、事業実施主体:民間団体
2. 国産水産物流通促進事業 752(801)百万円
水産物流通の目詰まり解消を図り、国産水産物の消費拡大につなげるため、水産物の販売ニーズや産地情報等の共有化、流通過程の各段階への個別指導、必要な加工機器等の導入、新商品開発や成果普及等を支援します。
(補助率:定額、1/2以内)
事業実施主体:民間団体
3. 国産水産物安定供給セーフティネット事業 398(320)百万円
 - (1) 水産加工業経営改善支援事業 96(120)百万円
国産原料を使用する水産加工業者が気候変動による水揚げ時期のズレ等に対応するため、遠隔地から原料調達する場合の経費等を支援します。
 - (2) 需給変動調整事業 302(200)百万円
水揚げ集中時に漁業者団体が水産物を買取り、漁期外に放出して供給の平準化を図る場合において、国産水産物の保管経費等の助成を行います。
(補助率:定額、1/2以内)
事業実施主体:民間団体
4. 水産物流通情報発信・分析事業 79(86)百万円
全国の主要漁港における主要品目の水揚量、卸売価格等の動向に関する情報等の収集・発信を行います。
(委託費)
委託先:民間団体

[平成28年度予算の概要]

5. 水産物輸出拡大緊急対策事業<一部公共>【TPP対策】

(平成27年度補正予算額 5,500百万円)

(1) 水産物輸出促進緊急基盤整備事業<公共>

(平成27年度補正予算額 3,000百万円)

大規模流通・輸出拠点漁港(特定第3種漁港等)を核とした地域において、一貫した衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等を一体的に整備します。

(国费率:10/10(うち、漁港管理者2/10等)、2/3、1/2等)
事業実施主体:国、地方公共団体等

(2) 水産物輸出促進緊急推進事業

(平成27年度補正予算額 2,500百万円)

輸出先国のHACCP基準を満たすための水産加工・流通施設の改修、輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備、海外でのプロモーション活動を支援します。

(補助率:定額、1/2以内)
事業実施主体:民間団体等

(関連対策)

輸出に取り組む事業者向け対策事業 842(841)百万円の内数

「国別・品目別輸出戦略」に沿って、水産物の輸出団体によるジャパン・ブランドを掲げた輸出促進の取組等を支援します。

(補助率:定額、3/4以内、1/2以内)
事業実施主体:民間団体等

お問い合わせ先:

1~4、5の(2)の事業	水産庁加工流通課	(03-3502-8427)
5の(1)の事業	水産庁計画課	(03-3502-8491)
関連対策	食料産業局輸出促進課	(03-6744-7045)

水産物の加工・流通・輸出対策

平成28年度予算概算決定額：1,473(1,523)百万円
(平成27年度補正予算額：5,500百万円)

- 水産物輸出額を平成32年までに3,500億円にする目標を達成するため、輸出拡大を推進。
- 国産水産物の消費拡大を図るため、流通促進や水産加工業の原材料確保等を支援。

水産物輸出倍増環境整備対策事業 244(316)百万円

HACCP対応等を通じ、輸出環境を整備。

- ▶ HACCP取得に必要な研修会の開催や専門家による現地指導への支援
- ▶ 二枚貝輸出に必要な海域モニタリングの支援
- ▶ 水産庁による対EU・HACCP認定体制の充実
- ▶ 履歴情報システム構築(トレーサビリティ導入)に必要なマニキュアル作成



輸出に取り組む事業者向け対策事業 842(841)百万円の内数

水産物の輸出団体によるマーケティング等の活動を支援。



※ このほか、平成27年度補正予算において、水産物輸出拡大緊急対策事業(TPP対策)(5,500百万円)を措置

国産水産物安定供給セーフティネット事業 398(320)百万円

水揚げの変動、集中等のリスクへの対応を図る。

- ▶ 気候変動による水揚げ時期のズレ等が生じた時の加工原料確保
- ▶ 水揚げ集中時の調整保管



水産物流通情報発信・分析事業 79(86)百万円

主要品目の水揚げ量・卸売価格など、不可欠なデータを収集・発信。



国産水産物流通促進事業 752(801)百万円

水産物加工・流通の先取的取組を支援。

- ▶ 加工・流通のプロによる指導等、ソフト的な支援
- ▶ 新商品開発や販路開拓に必要な機器等の導入支援



目標1：輸出拡大(平成32年までに3,500億円)

目標2：国産水産物の消費拡大(平成32年までに29.5kg/人)

水産物の安定的供給を通じた水産業の持続的発展

平成28年度水産関係補正予算の概要

平成28年8月	
水産斤	
総額	562億円
公共	205億円
非公共	357億円

1 「TPP関連政策大綱」の着実な実施

- 水産業競争力強化緊急事業 255億円
 - ① 広域浜プランの策定等に対する支援 4億円
 - ・ 広域的な漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や中核的担い手の育成を目指す広域浜プランの策定、収入向上・コスト削減の実証的取組(養殖用生餌の安定供給等)を支援
 - ② 水産業競争力強化のための機器等導入に対する支援 40億円
 - ・ 生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援
 - ③ 水産業競争力強化のための施設整備 61億円
 - ・ 高鮮度化、産地市場統廃合等による競争力強化を図るための共同利用施設の新設・改築、既存施設の撤去を支援
 - ④ 水産業競争力強化のための漁船導入に対する対策 143億円
 - ・ 広域浜プランに基づく担い手へのリース方式による漁船の導入や国際水準に見合った漁船の導入を支援
 - ⑤ 水産業競争力強化のための金融支援 6億円
 - ・ 漁業用機器や漁船の導入に係る借入資金の実質無利子化等を支援

2 水産業の輸出力の強化

- 水産物輸出拡大緊急対策事業 95億円
 - ① 水産物輸出促進のための基盤整備<一部公共>75億円
 - ・ 今後、輸出拡大が見込まれる大規模な拠点漁港・港湾における集荷・保管・分荷・出荷等に必要の共同利用施設等の整備を支援

② HACCP対応のための施設改修等支援事業 20億円

- ・ 輸出先国のHACCP基準を満たすための水産加工
- ・ 流通施設の改修等を支援

(関連対策)

① 品目別輸出促進緊急対策事業費 30億円の内数

- ・ 輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備、海外でのプロモーション活動、輸出重点品目の減産防止対策や効果的な資源の増大方法の実証等を支援

② 国際的に通用する認証取得の拡大のうち、我が国発の水産エコラベル認証の取得推進 4億円の内数

- ・ 我が国発の水産エコラベル認証の国際標準化に向けて、その認証取得費、講習会の開催、普及指導員の育成、国内外事業者及び消費者等に向けての水産資源情報の提供体制の整備に要する経費を支援

3 水産日本の復活

① 漁業構造改革総合対策事業 34億円

- ・ 新しい操業・生産体制への転換を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性向上を支援

② 水産基盤整備事業<公共> 40億円

- ・ 拠点漁港における衛生管理対策、資源回復のための漁場整備を推進。

③ 韓国・中国等外国漁船操業対策事業 40億円

- ・ 外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分、外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援

4 防災・減災対策の加速化

○ 漁業地域における防災・減災対策の推進

① 水産基盤整備事業<公共> 50億円

- ・ 漁港における地震・津波・台風等の自然災害に備え、岸壁等の耐震化、粘り強い構造を持つ防波堤等の整備を支援

② 漁港関係等災害復旧事業<公共> 45億円

- ・ 豪雨・台風等の被害に係る漁港等の災害復旧事業等を早期に実施

③ 漁港海岸事業<公共> 1億円

- ・ 海岸堤防の嵩上げや耐震対策を推進

5 熊本地震からの復旧・復興

① 強い水産業づくり交付金 3億円

- ・ 平成28年熊本地震により被災した水産業共同利用施設の整備又は修繕等、被災地域の主力漁獲物であるノリ生産の経営再開のための、ノリ乾燥機の点検・整備等を支援。

② 漁港関係等災害復旧事業<公共> 45億円の内数

- ・ 平成28年熊本地震により被災した漁港等の災害復旧事業を早期に実施。

【平成28年度補正予算の概要】

水産物輸出拡大緊急対策事業

【9,500百万円】

対策のポイント

TPP大筋合意を踏まえ、水産物の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港等の整備や水産加工施設のHACCP対応の推進を支援します。

＜背景／課題＞

- ・TPP（環太平洋パートナーシップ協定）を契機として、水産物については相手国の関税が即時又は短期間で撤廃されることから、高品質な我が国水産物の一層の輸出拡大を推進することが重要です。
- ・このため、水産物・水産加工品輸出拡大協議会の主導のもと、大規模流通・輸出拠点漁港等の整備、輸出に必要な水産加工施設のHACCP対応を総合的に推進することが必要です。

政策目標

水産物の輸出金額を平成31年（平成32年から1年前倒し）までに3,500億円に拡大

＜主な内容＞

1. 水産物輸出促進緊急基盤整備事業＜一部公共＞ 7,500百万円
(うち公共7,000百万円)

(1) 水産物輸出促進緊急基盤整備事業＜公共＞

大規模流通・輸出拠点漁港（特定第3種漁港等）を核とした地域において、一貫した衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的整備を推進します。

(2) 水産物輸出拡大施設整備事業

陸揚量が多い港湾を核とした地域において、地域の多様な主体が連携を図り、一貫した衛生管理の下、港湾管理者等の行う岸壁等の整備と連携して、集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的整備を推進します。

国費率：1/2等

事業実施主体：国、地方公共団体、水産業協同組合

2. 水産物輸出促進緊急推進事業（HACCP対応のための施設改修等支援事業） 2,000百万円

輸出先国のHACCP基準への対応を目指す水産加工業者等に対し、水産加工施設の改修等を支援します。

補助率：1/2以内

事業実施主体：民間団体等

(関連対策)

1. 農林水産物の品目別輸出促進緊急対策のうち、水産物関係

2,997百万円の内数

水産物・水産加工品輸出拡大協議会の主導のもと、計画的な輸出に取り組む水産加工業者等に対する輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備、輸出先国のニーズ等に合わせた海外でのプロモーション活動の実施及び輸出戦略上の重点品目であるホタテ、ナマコについて安定した生産量の確保を目的とした減産防止対策や効果的な資源の増大方法の実証等について支援します。

委託費、補助率：定額、1/2以内
委託先、事業実施主体：民間団体等

【平成28年度補正予算の概要】

2. 国際的に通用する認証取得の拡大のうち我が国発の水産エコラベル認証の取得推進 388百万円の内数

我が国発の水産エコラベル認証の国際標準化に向けて、その認証取得、講習会の開催、普及指導員の育成並びに国内外事業者及び消費者等に向けての水産資源情報の提供体制の整備に要する経費を支援します。

補助率：定額

事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：

1の事業	水産庁計画課	(03-3502-8491)
2の事業	水産庁加工流通課	(03-3502-8427)
関連対策1の事業	水産庁加工流通課	(03-3502-8427)
	水産庁漁場資源課	(03-3502-8486)
関連対策2の事業	水産庁栽培繁殖課	(03-3501-3848)
	水産庁企画課	(03-6744-2348)
	水産庁漁場資源課	(03-3502-8486)